

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒガシトウエンティワン

コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 山田 佳夫

TEL 06-6945-5611

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,705	6.4	314	22.5	310	26.3	145	33.8
22年3月期第2四半期	8,182	△10.6	256	△28.4	246	△29.9	108	△36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.22	—
22年3月期第2四半期	18.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,904	4,698	43.1	817.11
22年3月期	11,252	4,646	41.3	808.10

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,698百万円 22年3月期 4,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	5.1	669	25.1	630	23.3	325	34.7	56.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	5,750,000株	22年3月期	5,750,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	76株	22年3月期	76株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	5,749,924株	22年3月期2Q	5,749,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

※第2四半期決算説明会(アナリスト向け)について

開催日：平成22年12月3日(金)午前10時 鉄鋼会館(東京)7F 706号室

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気対策効果もあり企業収益の改善傾向はみられますものの、個人消費や雇用情勢の低迷、円高等から景気の先行きは依然として厳しい状況で推移しております。

当貨物自動車運送業界においても、国内貨物輸送量は依然として低迷し、加えて荷主からのコスト削減要請等もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び付加価値の高いサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりました結果、当第2四半期累計期間の業績は前年比較で増収・増益となりました。

事業別では、運送事業は新規受注の輸配送業務に加え、大型事務所移転・赴任引越業務の受注により増収となり、倉庫事業も前事業年度末に開設した物流センターの稼働等から、保管並びに作業収入が増加いたしました。

また、商品販売・その他事業においては、梱包資材等の販売並びに福祉用具レンタル業務が増加いたしました。

この結果、売上高は87億5百万円(前年同期比6.4%増)、売上総利益は15億64百万円(同4.2%増)、営業利益は販売費及び一般管理費が前年に比べ若干増加したものの、売上増加により3億14百万円(同22.5%増)となりました。

以上の結果、経常利益は3億10百万円(同26.3%増)、四半期純利益は投資有価証券評価損28百万円を含む特別損失33百万円を計上したことにより、1億45百万円(同33.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は109億4百万円となり、前事業年度末に比べ3億47百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、受取手形及び営業未収入金が回収により4億13百万円減少し、現預金が2億9百万円増加いたしました。

また、負債は62億6百万円となり、前事業年度末に比べ3億99百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、借入金が61百万円増加しましたが、営業未払金が4億82百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ51百万円増加して46億98百万円となり、自己資本比率は1.8ポイント増加し43.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が3億25百万円あり、投資活動により使用した資金が30百万円、財務活動により使用した資金が58百万円となりました。その結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は7億84百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3億25百万円(前年同期比6.6%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益2億77百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、30百万円(前年同期は5億77百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、58百万円(前年同期は1億1百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入3億60百万円と長期借入金の返済による支出2億98百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年7月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響額及び、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,931	801,139
受取手形	335,462	401,549
営業未収入金	2,118,687	2,466,377
商品	81,645	100,091
その他	221,458	214,856
貸倒引当金	△24,536	△28,679
流動資産合計	3,743,648	3,955,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,034,284	3,108,418
機械装置及び運搬具(純額)	105,624	115,297
土地	2,797,459	2,797,459
その他(純額)	63,482	67,619
有形固定資産合計	6,000,849	6,088,795
無形固定資産		
投資その他の資産	120,714	115,137
投資有価証券	150,423	187,923
差入保証金	633,052	648,439
その他	348,828	354,750
貸倒引当金	△92,953	△98,140
投資その他の資産合計	1,039,351	1,092,972
固定資産合計	7,160,916	7,296,906
資産合計	10,904,564	11,252,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,283	27,844
営業未払金	1,078,511	1,560,839
短期借入金	1,150,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	768,440	884,960
未払法人税等	140,053	155,093
賞与引当金	181,017	155,305
その他	352,307	344,907
流動負債合計	3,701,613	3,918,949
固定負債		
長期借入金	1,778,590	1,960,870
退職給付引当金	219,454	226,461
役員退職慰労引当金	107,120	97,090
その他	399,444	402,383
固定負債合計	2,504,608	2,686,804
負債合計	6,206,222	6,605,754

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,269,697	4,210,933
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,698,755	4,639,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△413	6,495
評価・換算差額等合計	△413	6,495
純資産合計	4,698,342	4,646,486
負債純資産合計	10,904,564	11,252,241

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,182,162	8,705,439
売上原価	6,680,099	7,140,952
売上総利益	1,502,063	1,564,486
販売費及び一般管理費	1,245,465	1,250,196
営業利益	256,598	314,290
営業外収益		
受取賃貸料	21,439	21,366
その他	15,888	17,531
営業外収益合計	37,327	38,897
営業外費用		
支払利息	40,514	33,460
その他	7,193	8,829
営業外費用合計	47,707	42,290
経常利益	246,218	310,898
特別利益		
会員権売却益	1,122	—
特別利益合計	1,122	—
特別損失		
固定資産除却損	21,277	47
投資有価証券評価損	9,999	28,589
会員権評価損	—	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,377
過去勤務債務償却費	18,410	—
特別損失合計	49,687	33,514
税引前四半期純利益	197,652	277,384
法人税等	89,257	132,370
四半期純利益	108,395	145,013

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	197,652	277,384
減価償却費	156,938	147,535
売上債権の増減額(△は増加)	607,587	413,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△492,575	△476,922
その他	65,297	138,702
小計	534,901	500,477
利息及び配当金の受取額	4,512	4,719
利息の支払額	△37,760	△32,238
法人税等の支払額	△152,804	△147,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,849	325,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,000	△162,000
定期預金の払戻による収入	177,000	189,000
有形固定資産の取得による支出	△556,068	△44,876
その他	△37,964	△12,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,032	△30,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,000	360,000
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△542,600	△298,800
その他	△120,948	△119,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,451	△58,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,731	236,792
現金及び現金同等物の期首残高	917,230	548,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,498	784,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。